

事務事業名		防災機器維持管理事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	03:安全な町づくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 05 03
	施策名	07:防災対策の推進				
	基本事業名	02:地震・津波対策の推進				
根拠法令		災害対策基本法			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	総務部 防災管理室				
	係 名		電話 内線	251		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市地域防災計画に定める防災体制の万全を期するため、防災行政無線や潮位観測装置等の保守・点検を行うとともに、各種防災情報受信機のメンテナンスを行い、災害発生時における確実な運用を確保する。 事業費は、防災行政無線の保守点検委託料、潮位観測装置の回線使用料、防災行政無線電波使用料等に支出される。						全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 防災行政無線の保守点検回数	回
・防災行政無線の保守点検 (年2回)		イ 津波警報塔吹鳴委託回数	回
・津波警報等の管理委託等		ウ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・防災行政無線の保守点検 (年2回)		名称	単位
・津波警報等の管理委託等		カ 防災行政無線 (親局・子局) 台数	台
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		キ 防災関連機器台数	台
市内に設置されている防災関連機器		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
常時正常に起動できる状態を維持し、災害発生時における迅速・確実な起動を確保する。		名称	単位
結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 防災行政無線・防災関連機器作動不良件数	件
地震・津波情報を速やかに伝達する。		シ 防災行政無線・防災関連機器作動不良対応率	%
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費内訳	単位						
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,456	7,430	9,258	8,953	9,457	11,246
	事業費計 (A)	千円	5,456	7,430	9,258	8,953	9,457	11,246
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
	人件費計 (B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	トータルコスト(A) + (B)	千円	6,656	8,630	10,458	10,153	10,657	12,446
活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	1
	イ	回	12	12	12	12	12	12
	ウ							
対象指標	カ	台	124	130	136	142	149	150
	キ	台	5	5	5	5	5	5
	ク							
成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0
	シ	%	100	100	100	100	100	100
	ス							

事務事業ID	0018	事務事業名	防災機器維持管理事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

海溝型地震による津波の常襲地帯である当市では、地震・津波から市民の生命・財産を守ることが市の重要な課題である。このため、これまで、様々な防災関連機器を整備してきたが、発災時においては、迅速な情報の伝達は何よりも重要であることから、各種防災情報受信機のメンテナンスを行い、災害発生時における確実な運用を確保するためこの事業を実施している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

宮城県沖地震の発生確率が、平成21年1月1日で見直され、10年以内の確率が10%上がり70%となった。このことから、さらに地震・津波への備えを進める必要があり、沿岸住民への確実な防災情報の伝達が必要である。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 災害に強いまちづくりのためには、防災関連機器の整備・点検は欠くことができない。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 災害から市民の生命財産を守ることが、市の重要な責務であり、妥当である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 防災関連機器を対象とした事業であり、妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 保守に関しては、専門の業者をお願いしており、現在の水準で維持することが望ましい。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 市の責任で実施しているものであり、廃止・休止は考えられない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 観測データの共有化を図ることは可能であり、特に潮位計のデータについては、県のネットワークの早期構築が望まれる。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 保守点検に関しては、県内の専門業者をお願いしており、故障発生時は早期対応が可能なため、定期点検回数の見直しを行うことにより削減余地がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 機器の保守点検には高度な専門知識を必要とし、現在の管理方法以外に維持できる手段はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 保守点検による情報伝達は、市民に等しく防災情報を伝えており、公平である。

事務事業ID	0018	事務事業名	防災機器維持管理事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全ての機器の保守管理が良好に行われた。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も専門業者への継続的な保守点検を委託することで、正常な起動環境が確保される。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	総務課長
-------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務執行がされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

専門業者への継続委託で、正常な起動環境が確保される。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項